



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4026 号 2017.11.18 発行

利用者からのセクハラ、暴力…介護職員 51%経験 道が初調査 「離職理由の一つ」

介護職員に対する クライアントハラスメントの例

- おむつを顔に向かって投げつけられた
- トイレ誘導時に胸ぐらをつかまれ、首を絞められた
- 廊下ですれ違い時に急にたたかれた
- ベッドに引きずり込まうとされた
- 胸とお尻を触られた
- デブ、バカ、アホなどと言われた

北海道新聞 2017年11月18日

道が、道内の介護施設職員を対象に職場環境に関する実態調査を初めて行ったところ、施設利用者からの暴力や暴言、性的嫌がらせなど「クライアントハラスメント」を受けたことがあるとの回答が半数を超えた。福祉関係者は「介護職員が離職する理由の一つ」と指摘しており、対策が急務となっている。

調査は5、6月、道内30施設で職員計300人に調査票を配布し、181人から回収した。性別は尋ねていない。それによると、ハラスメントを受けたこと

が「ある」と答えた人は51・9%、現在の業務に負担を「感じている」と答えた人は70・2%に上った。

自由記述欄では実際に体験したハラスメントの内容が記され「胸やお尻を触られた」「性的行為を求められた」などの性的嫌がらせや、「すれ違う時に急にたたかれた」「つばを吐かれた」などの暴力行為が多かった。「バカ、アホ」などの暴言もあった。

かつて在宅ヘルパーをしていた札幌市豊平区の女性(39)は、認知症男性の介助の際、毎回みだらな内容の手紙を渡されたといい「食事介助中に股間を触られた女性ヘルパーもいる。人の目がある施設より、密室になりやすい在宅介護の方が被害が多いのでは」と指摘する。

道の認知症介護指導者として、各地で職員向け研修に携わる特別養護老人ホーム「西野ケアセンター」(札幌市西区)の保坂昌知施設長(58)は、「認知症以外にも、『金を払っているから』『高齢者だから』と、職員の奉仕を当然と考える間違った権利意識がハラスメントを引き起こしている」と語る。また、「がまんを重ねて心を病む職員もおおり、夜勤など過酷な労働条件も重なって離職率はほかの職種より高い。国は職員の待遇改善や適正配置を真剣に考えるべきだ」と話している。

男女共同参画 格下げ「なぜ」 「課」から「室」再編へ

東京新聞 2017年11月18日

男女共同参画学習課の維持を求めて開かれた集会＝17日、東京・永田町の衆議院第1議員会館で

文部科学省は、来年度実施する組織再編で、男女平等教育や女性の社会進出支援などを担ってきた「男女共同参画学習課」を廃止し、新設する課へ統合する案を打ち出した。省内の課から「男女共同参画」の名称が消えることになり、女性団体などは「政



府は女性活躍推進を掲げながら、逆行する動きだ」と反発、課として残すよう求めている。
(柏崎智子)

文科省の案では、学校教育と社会教育の縦割りを解消するため、現行の生涯学習政策局を「総合教育政策局」に再編。男女共同参画学習課は分割し、一部を除いて「男女共同参画学習室」とし、新設する「共生社会学習推進課」へ統合する。同課はほかに、障害者や外国人の子どもの学習支援なども担当する。

課の人数は十五人から二十七人に増えるが、男女共同参画を専門に担当する職員数は八人から六人に減る。同省の担当者は「障害者や外国人の子供の教育など取り組むべき課題が増える一方、課の数は増やせないため」と説明。「課長や課長補佐なども入れると男女共同参画にかかわる人数は減らず、後退という意識は全くない」としている。



一方、女性団体や研究者らは反発。十七日、東京・永田町の衆議院第一議員会館で集会を開き、「男女共同参画社会づくりへの姿勢が見えにくくなる」「地方自治体の取り組みの後退を招きかねない」などと懸念が噴出。課を存続させるか、新しい課に「男女共同参画」

の文言を入れることなどを求めることを文科省へ要望した。

呼び掛け人の一人、亀田温子(あつこ)十文字学園女子大名誉教授は「ジェンダーは障害者や外国人などあらゆる課題にかかわる問題。共生社会の課題の一部ではない」と訴えた。

再編案は内閣人事局が審査し、十二月下旬までに決定。来年十月に実施する。

虐待の連携面接、全国で377件 負担軽減で児相と捜査当局

西日本新聞 2017年11月18日

虐待に遭った子どもに、児童相談所と捜査当局が連携して被害内容を確認する面接が、2015年10月から17年3月までに、全国の自治体で377件実施されたことが18日、厚生労働省への取材で分かった。児相と捜査当局が別々に面接し、つらい体験を何度も語らせるのは大きな心理的負担になるため、連携で回数を減らし、負担を軽減する狙いがある。専門家からは「連携面接が現場に浸透しつつある」と評価する声が出ている。

児童虐待が年々増え、16年度の児相対応件数が12万2578件と過去最多を更新する中、連携面接への期待が高まる一方、自治体間で温度差があるとの指摘もある。

児童手当、所得制限見直しへ...世帯単位が軸

読売新聞 2017年11月18日

政府・与党は、児童手当の所得制限を超える人を対象に支給している「特例給付」について、2018年度から、所得制限の対象を世帯単位に変更する案を軸に見直す方向で調整に入った。

手当支給額を減らし、急増する社会保障費の抑制につなげる狙いがある。

児童手当は現在、0～2歳は子ども1人あたり月1万5000円、3歳から中学生までは同月1万円、所得制限を超える人には同月5000円の特例給付を支給している。所得制限は扶養家族の数で変わるが、妻と子ども2人の場合は年収960万円以上の人の特例給付の対象となる。17年度予算では特例給付に490億円が計上された。

所得制限を世帯単位に変更すると、特例給付の対象は増えるが、児童手当全体では支給額を減らすことができる。手当をもらう人の所得に上限を設ける案もあわせて検討する見通しだ。

障害者アート入賞作30点 東武宇都宮百貨店であすまで展示



東京新聞 2017年11月18日
宇都宮市内の障害者の芸術作品を集めた巡回展「わく・わくアートコンクール in うつのみや」が17日、同市宮園町の東武宇都宮百貨店で始まった。応募作166点のうち、入賞作30点を展示している。19日まで。

障害者の文化活動に理解を深めてもらおうと、市が2010年度から毎年開いている。アイスクリームを食べる様子を描いた子どもらしい絵や本格的な陶芸作品など幅広い力作が並ぶ。

今年は10～12日に別会場で始まり、東武宇都宮百貨店は2カ所目。12月17日まで市内各地で開かれる。

会場は、今月24～26日がはたらの里梵天（ぼんてん）の湯（今里町）、12月1～3日がとちぎ健康の森（駒生町）、同8～10日がアピタ宇都宮店（江曾島本町）、同15～17日が市立南図書館（雀宮町）。午前10時～午後4時。（藤原哲也）

生活援助の頻繁利用チェック＝市町村が見直し助言－厚労省方針

時事通信 2017年11月18日

厚生労働省は17日、訪問介護サービスのうち洗濯や料理などの家事をする「生活援助」について、高齢者が頻繁に利用する場合、市町村が状況を確認する仕組みを設ける方針を固めた。医療や介護の専門家の意見も聞いた上で利用回数が適切かチェックし、削減や他のサービスへの切り替えができないか助言する。

適正な利用を促し、介護給付費の抑制につなげる考え。22日の社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の分科会で示し、2018年10月の導入を目指す。

介護サービスの利用計画をつくるケアマネジャーが市町村に報告する。報告が必要な利用回数の目安は今後検討する。

財務省は、民間の家事代行サービスと同じように捉え、安易に利用しているケースがあるとして、回数に上限を設けるよう求めていた。ただ、厚労省は、認知症を発症し、頻繁に訪問しなければならないなど、個別の事情を確認する必要があると判断した。

訪問介護「過剰」利用 厚労省が判断の仕組み設置へ 松川希実

朝日新聞 2017年11月18日

厚生労働省は訪問介護の利用回数が多い人たちについて、自治体が設ける専門職らの会議で妥当性を判断する仕組みを導入する方針を固めた。財務省が月100回以上使っている人がいると問題視し、介護保険で使える利用回数に一律の上限設定を求めているが、生活に必要な人もいるとして個別の事情を考慮できる形にする。

訪問介護はヘルパーが高齢者の家を訪れ、入浴などを手助けする「身体介護」と調理や掃除などをする「生活援助」がある。議論となっているのは主に生活援助の利用回数だ。

財務省は要介護1、2の人の利用回数は月10回ほどなのに、月100回以上利用するケースがあり、「効率的なサービスが行われていない可能性がある」と指摘する。

だが厚労省は、認知症で食事や服薬を忘れる人が1日3回以上使うこともあると判断。一律に上限は設けない。代わりに訪問介護の利用平均回数を調査し、上位3～5%ほどの利用回数から「著しく利用が多い」と判断する目安を定め、自治体に通知する。

「うつるから触るな」仙台のホテルで料理長らが障害のある女性従業員に暴力 ホテル側「食い違いある」

産経新聞 2017年11月17日

仙台国際ホテル（仙台市）のレストランで料理長らから暴力を振るわれたり、暴言を吐かれたりしたとして、両脚に障害のある女性従業員（21）が宮城県警に告訴状を提出したことが17日、分かった。女性の支援団体が明らかにした。

ホテル側は料理長による1件は認めているものの、主張に食い違いがあるとして先月、仙台簡裁に民事調停を申し立てた。

支援団体によると、女性は両脚に生まれつき障害があり、障害等級は4級。昨年7～12月、料理長や男性従業員から「おまえが触ったものを触ると障害がうつる」と言われたり、調理場で髪の毛を焼かれたりしたと訴えているという。

代理人弁護士を通じて訴えを聞いたホテル側は内部調査を実施。ホテル側によると、今年1月2日に、料理長が調理場で女性を膝で突き飛ばした事実は確認し、女性側に謝罪した。だが他の行為は報告がなかった。

<仙台国際ホテル暴行>「差別、虐待許されない」障害者団体が抗議文

河北新報 2017年11月18日

野口社長（左）に抗議文を手渡す永井代表



仙台市青葉区の仙台国際ホテルに勤務する宮城野区の鎌田あゆみさん（21）＝休職中＝が同ホテル洋食部門の40代の男性料理長から暴行を受けた問題で、同市の障害者支援団体C I Lたすけっと（永井康博代表）が17日、抗議文をホテル側に提出した。

抗議文で「暴言や暴力行為は障害者への差別、虐待で許されない。人権意識の低さに断固として抗議する」と批判。永井代表がホテルの野口育男社長に（1）再発防止への具体的な方策（2）従業員への人権教育の定期的な実施など5項目の要望を申し入れ、12月15日までの回答を求めた。

非公開の面談後、野口社長は報道各社の取材に「休職に至ったことは真摯（しんし）に受け止め、再発防止に努める」と強調。年内にも人権擁護委員などによる対策組織を発足させる方針を明らかにする一方、料理長の暴行については「認めている部分はおわびしたいが、それ以外は事実と懸け離れており、受け入れられない」との見解を示した。

問題を巡り、鎌田さん側は昨年7～12月、調理場で料理長らから暴言を吐かれるなどしたほか、今年1月2日にも料理長から蹴られて転倒したと主張。ホテル側は同日に料理長が膝で突き飛ばした点は認めたが、他の暴言や暴力行為は一切確認できなかったとし、仙台簡裁に民事調停を申し立てた。

鎌田さんは生まれつき両脚にまひがあり、障害等級は4級。昨年4月に正社員として採用され、同7月ごろにホテルのレストランに配属された。

虐待の連携面接、全国で377件 負担軽減で児相と捜査当局

徳島新聞 2017年11月18日

虐待に遭った子どもに、児童相談所と捜査当局が連携して被害内容を確認する面接が、2015年10月から17年3月までに、全国の自治体で377件実施されたことが18日、厚生労働省への取材で分かった。児相と捜査当局が別々に面接し、つらい体験を何度も語らせるのは大きな心理的負担になるため、連携で回数を減らし、負担を軽減する狙いがある。専門家からは「連携面接が現場に浸透しつつある」と評価する声が出ている。

児童虐待が年々増え、16年度の児相対応件数が12万2578件と過去最多を更新する中、連携面接への期待が高まる一方、自治体間で温度差があるとの指摘もある。

福祉施設同居人を殺害容疑 岩手・宮古、69歳男逮捕 共同通信 2017年11月18日

岩手県宮古市の社会福祉施設で、同じ部屋で暮らしていた男性の口などをふさぎ窒息死させたとして、宮古署は17日深夜、入所者の無職、芳賀幸吉容疑者(69)を殺人容疑で逮捕した。2人の間に大きなトラブルは確認されていないといい、署が動機を調べている。

逮捕容疑は17日午前4時15分ごろ、施設内の2人部屋で、就寝中の千代川一郎さん(76)の口や鼻を手でふさぎ、窒息死させた疑い。遺体に目立った外傷はないという。

署によると、千代川さんは、17日朝に部屋を訪れた施設職員が発見、搬送先の病院で死亡が確認された。地元消防から連絡を受けた宮古署員が芳賀容疑者に事情を聴き、殺害を認めた。〔共同〕

通所困難者の在宅就労を支援 岩見沢の「あかり家」 福祉事業所で初



北海道新聞 2017年11月18日
スカイプを通し画面越しに仕事の連絡を取り合う早川さん

【岩見沢】岩見沢障がい者就労支援センター「あかり家」は10月から、通所が困難な利用者を対象にした在宅就労支援を開始し、栗沢町万字大平の早川康信さん(47)が第1号となった。福祉事業所での在宅就労支援は市内初で、道によると道内でも珍しい。早川さんは「仕事を通し社会的なつながりを持ってうれしい」と充実感をにじませる。

早川さんは生まれつき脳性まひがあり右半身が不自由。「自力で歩くのは20メートルが限界」という。車の運転はできるが自力での車いすの搬入や除雪はできず通所が難しいため、市に在宅就労を申請した。

在宅就労支援の仕組みは、あかり家が早川さんに仕事を発注。早川さんはインターネット電話「スカイプ」で、あかり家と連絡を取り合う。主な仕事は電子書籍の点検。漫画や小説、写真集などパソコン画面に映し出される1ページ1ページを見て色調や黄ばみ、切れ目などを修正する。

若年層自殺「切実で深刻」＝「死」語れる場で予防を一相談員ら指摘・座間事件

時事通信 2017年11月18日

自殺を考える人からの電話を受ける東京自殺防止センターの相談員ら＝15日、東京都新宿区の同センター

神奈川県座間市のアパートで男女9人の遺体が見つかった事件。被害者の多くは自殺願望につけこまれた若い女性だった。若年層の自殺をめぐる現状や求められる対策について、自殺予防の現場で活動する人に聞いた。

警察庁の統計によると、2016年の自殺者は2万1897人。うち520人が10代、2235人が20代だった。厚生労働省の分析では、15年に死亡した15～29歳の死因として自殺が1位に、10～14歳でも2位に上る。

東京都新宿区の「東京自殺防止センター」は、自殺を考える人から年間1万件超の電話を受け付ける。10～20代の相談は12%程度。相談員を17年間務める村明子さん（58）は「若者は虐待やいじめといった、実際に起きている問題が原因の場合が多い。物理的に選択の幅が狭く、より切実で深刻」と指摘する。

事件の被害者には女子高生3人も含まれていた。3人はツイッターに自殺を示唆する書き込みなどをし、死体遺棄容疑で逮捕された白石隆浩容疑者（27）とツイッターや電話でのやりとりの末、直接会うことになり被害に遭った。

村さんは『死にたい』『自殺をしたい』といった話は、なかなか聞いてくれる人がいない。その気持ちを受け入れてくれたと信頼してしまったのでは」と分析する。

政府は事件を契機にツイッターの規制などを検討するが、村さんは「死ぬ、という言葉でしか苦しさを表現できない人もおり、規制はさらに居場所をなくす。家庭や学校、社会で死について語る場が必要」と話す。

事件以降、センターへの電話件数は増え、中には「自分も殺されたかった」といった内容もあった。同じく相談員の中山町子さん（67）は、ツイッターなどで「自殺防止」の情報発信を増やすことを提案する。「死にたい人にとって、いろんな居場所が示されることが救いになる。安全な相談相手にたどり着くよう選択肢を増やすべきだ」。

東京パラへ 障害者の競泳日本選手権始まる NHK ニュース 2017年11月18日

障害者の競泳の日本選手権が千葉県習志野市で始まり、国内のトップ選手たちが3年後の東京パラリンピックを見据えて力強い泳ぎを見せました。

障害者の競泳の日本選手権は記録が世界ランキングに反映される大会で、過去最多のおよそ520人が出場しました。

女子50メートルバタフライの運動機能障害のクラスでは、ともに若手のホープで腕に障害がある一ノ瀬メイ選手と森下友紀選手が激しく競り合い、一ノ瀬選手が32秒98の日本新記録をマークして優勝しました。

一ノ瀬選手は「びっくりするぐらいのベストタイムが出せてよかったです」と話していました。

また、リオデジャネイロパラリンピックで銀と銅の4つのメダルを獲得した木村敬一選手は、男子100メートル自由形の目に障害があるクラスに出場し、最後までペースを落とさず59秒53の大会記録で優勝しました。

知的障害のあるクラスに出場した女子選手の母親は「娘が最後まで力強く泳ぎ切ってくれてうれしかった。東京パラリンピックでも選手たちに感動をもらいたい」と話していました。

大会は19日も行われます。

障害者ら華麗にデビュー NHK・Eテレ「バリバラ」特別企画 毎日新聞 2017年11月18日 個性的な義足を披露した「切断ヴィーナス」の女性ら=NHK提供

NHKがEテレで放送する情報バラエティー番組「バリバラ」（日曜午後7時）の特別企画で、障害者らがモデルを務めるバリアフリーファッションショー「バリコレ」が先月下旬、京都市左京区の



岡崎公園で開かれた。全国から6チームが参加し、それぞれの個性を生かした独創的な作品がランウエーを彩った。

突然の疾患原因判明で提言、学会 遺伝解析、説明手順策定を

共同通信 2017年11月18日

がんや難病の患者のゲノム（全遺伝情報）を網羅的に解析して治療法などを探る医療の普及で、別の疾患の原因遺伝子などが突然見つかるケースが想定されるとして、日本人類遺伝学会は神戸市内で18日、医療機関が患者への説明手順を定めておくことなどを求める提言を発表した。

現在、次世代シーケンサーと呼ばれる高速のゲノム解読装置の利用が急速に広がっているが、治療法がない疾患の原因遺伝子が見つかり、本人や医師が対応に苦慮する事態が懸念されている。

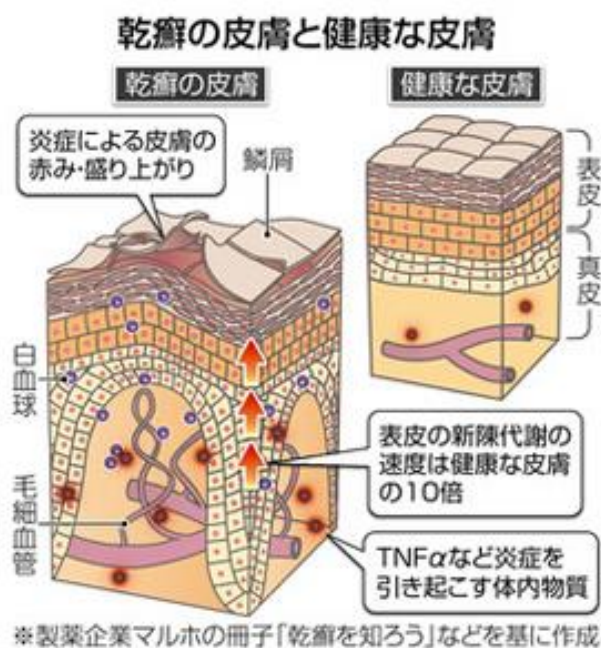
提言では、どこまで結果を開示すべきかを決めておく必要があるとし、解析を受ける患者から同意を得る手順などを定めておくべきとした。

乾癬 正しい理解を 「うつる」と勘違い／入院必要な場合も

中日新聞 2017年11月7日

皮膚が赤く盛り上がり、かさぶた状になって落ちる病気「乾癬（かんせん）」。実際はうつらないのに病名から「感染する」と勘違いされたり、皮膚がはがれる症状から差別的な扱いを受けたりと、患者は精神的にも苦しんでいる。世界乾癬デー（10月29日）に合わせ、東京都内で先月25日に開かれた啓発イベントでは、患者であることを告白したモデルの道端アンジェリカさん（31）らが正しい知識を持つことの大切さを訴えた。（竹上順子）

乾癬は炎症性の皮膚の慢性的な病気。皮膚の細胞が通常より速いスピードで増え、赤みを帯び、厚く積み上がった銀白色の「鱗屑（りんせつ）」となっはがれ落ちる。免疫システムにも異常が生じ、炎症を起こす体内物質「TNF α 」



や白血球などが増え、かゆみを引き起こすこともある＝図。

日本人の推定患者数は約40万人で、国民の0.3%程度。認知度は低く、東京慈恵会医科大学の中川秀己教授（皮膚科）は「患者さんでも正しく知っている人は少ない」と話す。

乾癬は症状によって5種類に分けられる。皮膚の炎症と、鱗屑がはがれ落ちる症状が中心の「尋常性乾癬」が患者の9割を占める。ほかには、関節に痛みや変形が現れるもの、高熱で入院治療が必要なものもあり、放置は禁物だ。

根治できる治療法はないが、中川教授は「症状をゼロに近づけることは可能。一度良くなれば、治療をやめても数年にわたり、一般の人と同じような生活を送れる人も多い」と説明する。主な治療法は、塗り薬▽飲み薬▽紫外線の照射▽免疫に関わる物質の働きを抑える生物学的製剤の投与（点滴・注射）－。これらを効き方によって替えたり組み合わせたりする。

乾癬の原因は完全には分かっていない。遺伝的要因に、ストレスなどの外的要因、肥満などの内的要因が加わり発症するとみられる。中川教授は「自分の症状が悪化する因子を見つければ、症状をコントロールできる」と助言する。

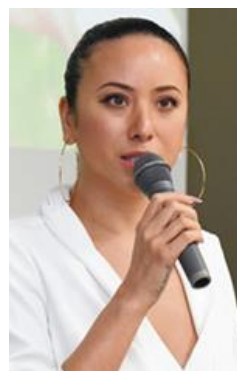
「抱え込まず相談して」 道端アンジェリカさん

道端さんはことし5月、インターネットの写真共有アプリ「インスタグラム」で乾癬であると告白。肌に赤みの残る顔の写真も載せた。反響は大きく、患者らから「勇気をもらった」との声が寄せられた。

発症は約6年前。肘など3カ所に10円玉大の赤みが出た。病名は分からなかったが、すぐ治ると思い、受診しなかった。誰にも相談することなく、皮膚炎に効く市販薬などで対処した。テレビ出演や写真撮影では長袖の服を着たり、体にファンデーションを塗ったりして隠したが、「毎日うそをつくのがつらかった」と振り返る。

昨秋、骨折で入院。ストレスのためか、症状は全身に広がった。自分の姿を見たくない、入浴時は明かりを消した。この頃、好きな海外タレントのブログを見て自分が乾癬と分かり、ようやく専門病院を受診した。治療を始めてから約半年で、症状はいったん収まり、今は薬を休んでいる。

乾癬かもしれないと悩む人に、道端さんは「私も告白したことで、気持ちが楽になった。抱え込まず、周りに相談して」と助言。日本乾癬患者連合会長の柴崎弘之さん（42）も「ぜひ一歩を踏み出し、患者会などに来てほしい」と呼び掛けた。



ひきこもり就労支援拡充、厚労省 高年齢化、40～44歳も対象に

共同通信 2017年11月18日

厚生労働省は来年度から、高年齢化するひきこもりやニートの就労を後押しするため、39歳までを対象としている現在の支援制度を拡充し、40～44歳も含める方針を決めた。バブル崩壊後の就職氷河期に困難を抱えた人が多く、NPO法人などが運営する全国の「地域若者サポートステーション」（サポステ）のうち10カ所程度をモデル地域に選定。専任スタッフを置き、就労に必要なスキルを身に付けてもらう。

厚労省は来年度予算の概算要求に人件費4500万円を計上。「モデル事業を通じて効果的な手法や課題を探り、氷河期世代の職業的自立につなげたい」としている。



Tシャツやバッグ…ネコ館長グッズ好評

河北新報 2017年11月18日

◇…福島県相馬市の観光案内所「千客万来館」で販売しているネコ館長グッズが好評だ。Tシャツやバッグなど種類は多彩。市内の福祉作業所が製作した。

◇…モチーフとなったのは雄の「みそ」。不定期で館長として勤務している。特徴的な表情やかわいらしい姿を図案化した。

◇…相馬市は公式キャラクターを定めておらず、関係者は「新たな地元の顔に」と期待を膨らませる。グッズは通信

販売でも購入できる。連絡先は工房もくもく0244(26)4640。

(南相馬)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

